

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年4月1日
(第75期)	至	平成16年3月31日

小倉クラッチ株式会社

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第75期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	桐生（0277）54 - 7101（大代表）
【連絡者の氏名】	常務取締役（経営管理本部長） 大竹 範夫
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	東京（03）3433 - 2151（大代表）
【連絡者の氏名】	営業本部長 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	43,248	43,525	39,327	43,707	43,184
経常利益(百万円)	1,566	1,819	863	1,256	784
当期純利益(百万円)	755	809	198	840	307
純資産額(百万円)	15,680	16,405	16,638	16,452	17,117
総資産額(百万円)	39,991	40,738	43,098	42,833	41,347
1株当たり純資産額(円)	1,009.63	1,056.60	1,092.40	1,092.66	1,135.44
1株当たり当期純利益(円)	48.62	52.16	12.87	54.18	18.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	45.32	46.21	11.38	48.69	-
自己資本比率(%)	39.21	40.27	38.61	38.41	41.40
自己資本利益率(%)	4.82	4.94	1.20	5.08	1.83
株価収益率(倍)	20.57	13.42	43.82	8.86	27.27
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,918	1,793	1,899	588	1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,688	1,145	1,647	1,393	441
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,654	685	1,305	1,003	1,880
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,286	4,652	6,544	5,489	4,788
従業員数(名)	1,195	1,229	1,365	1,429	1,406

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期より純資産額には、「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」が含まれております。

3. 第74期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、平均雇用人員数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	33,456	34,516	29,940	32,161	32,309
経常利益(百万円)	894	1,713	712	1,333	740
当期純利益(百万円)	514	863	250	932	398
資本金(百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数(株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額(百万円)	12,632	13,672	13,394	14,043	14,511
総資産額(百万円)	33,502	34,463	33,418	35,953	33,882
1株当たり純資産額(円)	813.28	880.20	879.42	929.29	958.91
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	33.12	55.61	16.18	60.11	24.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	30.89	49.26	14.28	53.88	-
自己資本比率(%)	37.71	39.67	40.08	39.06	42.83
自己資本利益率(%)	4.07	6.32	1.87	6.80	2.79
株価収益率(倍)	30.19	12.59	34.86	7.99	20.75
配当性向(%)	36.23	21.58	74.17	19.47	48.26
従業員数(名)	976	968	985	964	948

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期より純資産額には、「その他有価証券評価差額金」が含まれております。

3. 第73期より「自己株式」を純資産額から控除しております。また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4. 第74期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

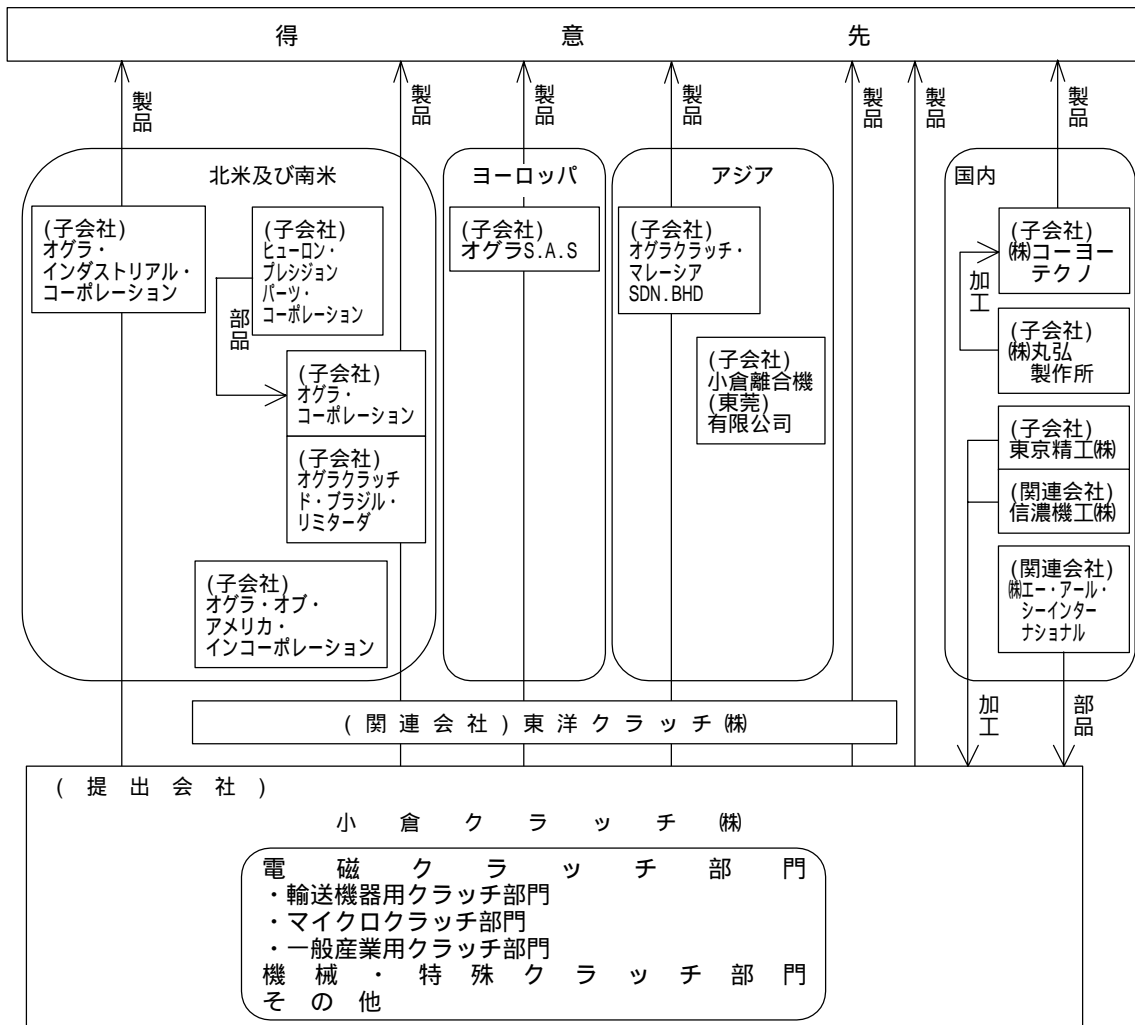
6. 第71期より従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、平均雇用人員数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和13年 5月	創業社長小倉弘士が東京市蒲田区（現東京都大田区）において工作機械用多板クラッチの専門メーカーとして、小倉製作所を設立。
昭和19年 4月	群馬県山田郡相生村（現桐生市相生町）に工場移転。
昭和21年10月	自転車用発電ランプの製造開始。
昭和23年 5月	工作機械用精密部品の製造販売のため小倉精密工業(株)を設立。
昭和27年 5月	小倉製作所廃業、小倉精密工業(株)休眠、朝香工芸社が事業を継承。
昭和29年 2月	朝香工芸社を法人化し朝香工芸(株)を設立。
昭和32年 4月	朝香工芸(株)を(株)小倉製作所に社名変更。
昭和35年 7月	(株)小倉製作所、本社を東京都中央区に移転。
昭和36年 5月	(株)小倉製作所を小倉クラッチ(株)に社名変更。
昭和37年 1月	大阪出張所を大阪市西区に開設。
昭和37年10月	小倉精密工業(株)が小倉クラッチ(株)（実質上の存続会社）を吸収合併、社名を小倉クラッチ(株)とし、本社を桐生市相生町に移転。旧本社を東京営業所とする。
昭和38年 5月	店頭登録銘柄となる。
昭和39年 5月	カークレー用クラッチの生産販売を開始。
昭和40年 2月	カークレー用クラッチの対米輸出開始。
昭和42年 7月	現住所に本社移転、第一工場新設。旧本社を第二工場とする。
昭和44年 9月	名古屋出張所を名古屋市中区に開設。（現・名古屋営業所：名古屋南区）
昭和44年10月	第三工場を群馬県桐生市に新設。
昭和44年11月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
昭和47年11月	アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコにオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションを設立。（現・持分法適用非連結子会社）
昭和49年 9月	北陸出張所を石川県金沢市に開設。（現・北陸営業所）
昭和49年 9月	赤堀工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。
昭和52年 2月	九州出張所を福岡市博多区に開設。（現・九州営業所）
昭和55年 2月	東洋クラッチ(株)に対し、資本参加。（現・持分法適用関連会社）
昭和60年 5月	信濃機工(株)に対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
昭和60年 8月	香林工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。
昭和63年 1月	アメリカ・ミシガン州デトロイトにオグラ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
昭和63年10月	東京精工(株)に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成 8年12月	フランス・ノール県ヴァランシェンヌにオグラS.A.S.を設立。（現・連結子会社）
平成10年 1月	アメリカ・ニュージャージー州サマーセットにオグラ・インダストリアル・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成11年10月	ブラジル・サンパウロ州サンパウロにオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを設立。（現・連結子会社）
平成12年 6月	アメリカ・ミシガン州マジソンハイツにヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成13年 4月	(株)イー・アール・シーインターナショナルに対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
平成13年11月	マレーシア・セランゴール州シャーラムにオグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.を設立。（現・連結子会社）
平成14年 2月	(株)コーヨーテクノに対し、資本参加。（現・連結子会社）これに伴い、(株)丸弘製作所も子会社化。（間接所有）
平成15年 5月	中華人民共和国広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当企業グループは、提出会社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、複写機関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は97.8%となっております。子会社10社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、小倉離合機（東莞）有限公司、東京精工(株)、(株)コーヨーテクノ、(株)丸弘製作所）及び関連会社3社（信濃機工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)エー・アール・シーインターナショナル）はすべてこの機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。事業の系統図は次の通りであります。



子会社及び関連会社は次の通りであります。

子会社

オグラ・コーポレーション	電磁クラッチの製造販売
オグラS.A.S.	電磁クラッチの製造販売
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	電磁クラッチの製造販売
オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.	電磁クラッチの製造販売
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	電磁クラッチの販売
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション	電磁クラッチ部品の製造販売
小倉離合機（東莞）有限公司	電磁クラッチの製造販売
東京精工(株)	電磁クラッチ部品の加工及び冷間鍛造品の製造販売
(株)コーヨーテクノ	電磁クラッチ及び部品の製造販売
(株)丸弘製作所	電磁クラッチ部品の加工
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	不動産の管理・運営（提出会社との取引はありません）

（注）1．子会社のうち、印は連結子会社であります。
2．オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは持分法適用子会社であります。

関連会社

信濃機工(株)	電磁クラッチ部品の切削加工、工作機械の製造販売
東洋クラッチ(株)	電磁クラッチ及び機械・特殊クラッチの販売代理店
(株)イー・アール・シーインターナショナル	車輻用部品の開発・製造販売

（注）関連会社のうち、印は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オグラ・コーポレーション (注)2・3	アメリカ合衆国 ミシガン州	15,480千US\$	輸送機器用クラッチの製造販売	68.89	当社製品の米国における製造販売をしております。 役員の兼任 3名
オグラS.A.S. (注)1・2・4	フランス共和国 ノール県	6,860千EUR	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00 (11.11)	当社製品の欧州における製造販売をしております。 役員の兼任 1名
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ (注)1・2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	16,350千R\$	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00 (49.00)	当社製品のブラジルにおける製造販売をしております。
オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. (注)2	マレーシア セランゴール州	9,000千RM	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00	当社製品のマレーシアにおける製造販売をしております。 役員の兼任 3名
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	1,000千US\$	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの販売	80.00	当社製品の米国における販売をしております。
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション (注)1・2	アメリカ合衆国 ミシガン州	14,000千US\$	輸送機器用クラッチ部品の製造販売	100.00 (80.00)	当社製品の米国における部品製造・加工をしております。 役員の兼任 4名
小倉離合機(東莞)有限公司 (注)2	中華人民共和国 広東省	3,500千US\$	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 2名
東京精工(株)	群馬県佐波郡	40百万円	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの冷間鍛造加工	100.00	当社製品の冷間鍛造加工をしております。 役員の兼任 1名
(株)コーヨーテクノ	茨城県北茨城市	91百万円	輸送機器用クラッチ及び部品の製造販売	66.64	当社製品ならびに当社製品の部品製造販売をしております。 役員の兼任 4名
(持分法適用子会社) オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	アメリカ合衆国 ミシガン州	10千US\$	不動産の管理・運営	100.00	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 東洋クラッチ(株)	東京都品川区	100百万円	卸販売業	50.00	当社製品の販売代理店をしております。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 特定子会社であります。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、所在地別セグメント情報の北米及び南米における売上高の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、所在地別セグメント情報のヨーロッパにおける売上高の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の部門等の名称		従業員数(名)
電磁クラッチ部門	輸送機器用クラッチ部門	959
	マイクロクラッチ部門	164
	一般産業用クラッチ部門	177
機械・特殊クラッチ部門		22
その他		3
管理部門		81
合計		1,406

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
948	39.0	16.3	5,250

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当期における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合を設立しているのは提出会社のみであり、提出会社の労働組合は、情報産業労働組合連合会に属しております。

提出会社の平成16年3月31日現在の組合員数は、715人であります。

労働組合と提出会社との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用環境により個人消費は本格的な回復には至らず、期中には対ドル為替レートが急激な円高に傾いたものの、企業努力による収益構造の改善や輸出関連の生産の伸びを背景に設備投資が増加し景気回復への兆しが見え始めてまいりました。

一方、海外におきましては、年初はイラク問題やSARS問題により停滞が懸念されましたが、米国経済は低金利政策と大型減税を軸に景気の浮揚を図った結果、個人消費を中心に回復し、また中国経済も継続的に拡大を遂げました。しかし、欧州主要国の経済は高止まりの失業率、景況感の悪化などから消費も低迷し、低成長で推移しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内は前期まで新車市場を牽引してきた小型車販売に陰りが見られたものの、人気車種のモデルチェンジや新排ガス規制強化によるトラックの特需があり、売上高は底堅く推移しました。一方、海外における自動車販売は、米国・欧州における自動車販売は伸び悩んだものの、アジアでは中国をはじめとして総じて好調な販売が続きました。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売活動を行いました。輸送機器用クラッチ部門は国内の小型車販売の減少や米国ビッグスリーの販売不振の影響で、前連結会計年度に比べ5.1%の売上減となりました。しかし、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の回復によるモーター関連業界向け、用途拡大による自動車関連業界向け及び昇降機関連業界向けの需要が増加し、前連結会計年度に比べて16.5%の売上増となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて1.2%減の43,184百万円となりました。利益面におきましては、生産性の向上や原価低減活動を推進し、営業利益は前連結会計年度に比べて、11.2%増の1,537百万円となりましたが、円高による為替差損等の影響で、経常利益は37.6%減の784百万円に、当期純利益は63.4%減の307百万円となりました。所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

輸出の減少や為替の影響などにより、売上高は前年同期比2.1%減の25,010百万円、営業利益は前年同期比21.0%減の993百万円となりました。

北米及び南米

米国ビッグスリーの販売不振などにより、売上高は前年同期比5.1%減の12,702百万円となったものの、ブラジル子会社の売上増加などにより営業利益は335百万円となりました。

ヨーロッパ

売上高は前年同期比6.3%増の4,932百万円となったものの、販売価格の低下などにより62百万円の営業損失となりました。

アジア

主要国の景気拡大を背景に、売上高、営業利益とも前年に比べ増加しました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、700百万円減少し、当連結会計年度末には4,788百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,763百万円（前連結会計年度は588百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が764百万円（前連結会計年度は1,471百万円）計上されたこと及び減価償却費等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、441百万円（前連結会計年度は1,393百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,283百万円、中国子会社設立資金としてMMF等の解約による収入400百万円等があったことによるものです。このほかに、有価証券の満期による収入232百万円、オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの株式取得等による支出255百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,880百万円（前連結会計年度は1,003百万円の収入）となりました。これは、主に転換社債の償還による支出3,000百万円と、長期借入金及び短期借入金の増加額1,355百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品名	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	33,084	94.0
マイクロクラッチ	4,396	118.8
一般産業用クラッチ	3,534	110.7
計	41,014	97.4
機械・特殊クラッチ	388	104.4
その他	524	211.5
合計	41,928	98.1

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品名	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	33,721	93.4	815	102.1
マイクロクラッチ	4,640	127.6	579	116.6
一般産業用クラッチ	4,102	126.9	463	108.5
計	42,464	98.8	1,857	107.9
機械・特殊クラッチ	381	100.9	59	90.4
その他	473	94.8	7	339.2
合計	43,319	98.8	1,924	107.5

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	34,106	94.9
マイクロクラッチ	4,505	121.5
一般産業用クラッチ	3,562	112.1
計	42,174	98.4
機械・特殊クラッチ	388	105.0
その他	621	124.9
合計	43,184	98.8

(注) 1. その他は、部品加工品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東洋クラッチ(株)	16,586	37.9	16,250	37.6
Visteon Automotive Systems	7,101	16.2	5,891	13.6

東洋クラッチ(株)に対する販売高には、同社を經由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済の供給基地としてめざましい発展を続ける中国において、カーエアコン用クラッチは東莞市にて2004年3月より工場の稼働を開始し、日本、米国、フランス、ブラジル、マレーシア、中国の世界6極の生産体制となりました。カーエアコン用クラッチがグローバル市場に勝ち残るため、中国工場をいち早く軌道に乗せ、グループ内の最適生産、最適供給を推進してまいります。また、一般産業用クラッチにおきましても、日本国内の取引先企業が多数中国に進出している上に、世界の工場として急成長を続ける中国は国内需要も期待出来るところであり、それらをターゲットにして一般産業用クラッチのグローバル化を推進するため、中国に生産拠点を設けていきます。このような生産拠点の海外への移転に対して、国内事業基盤の強化を進めるために、新製品の開発や製造技術の革新を行っていかねばなりません。

一方、地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001を取得しておりますが、経営課題の一つとして環境法規制遵守や環境に配慮した製品開発・製造等を進めていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1)経営成績及び財政状態の変動

当企業グループの連結売上高に占める海外売上比率は、前連結会計年度が45.6%、当連結会計年度が44.3%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることと思われます。そのため、為替変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じておりますが、為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて回避することは不可能であり、当企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

多くの部品メーカーがコスト削減、事業の合理化及びグローバル化、並びに事業構造の再編により競争力を強化すべく大規模な企業改革を行っております。また、製品及びサービスの高付加価値化をもって、市場の価格引き下げ要請に対応しております。グローバル市場で勝ち残るため、当企業グループは世界6極の生産体制を構築してまいりましたが、当企業グループの製品が価格競争力を失う場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

当企業グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。万が一、多額のクレーム補償費用が発生する場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下や年金資産の運用損失により当企業グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の製品への依存

当企業グループは電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは用途別に輸送機器用、一般産業用、マイクロに分類され、電磁クラッチの連結売上比率は前連結会計年度が98.0%、当連結会計年度が97.7%となっております。従いまして、予測不能な何らかの技術革新等で電磁クラッチが陳腐化する場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(3)法的規制

当企業グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとする他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制も受けております。これらの法規制が改正されることにより、当企業グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当企業グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当企業グループ全体の研究開発費は391百万円であります。事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、事業の種類別の記載をしておりません。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

提出会社の輸送機器本部技術二部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、CO₂冷媒コンプレッサー用高トルククラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、ハイブリッド車及び燃料電池車用省電力クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、ハイブリッド車用PTOクラッチ、ウォーターポンプ用クラッチ、デフロック用クラッチ・ブレーキ、ファンクラッチ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ等の開発を行っております。

マイクロクラッチ部門

提出会社のクラッチ本部第三工場技術部において、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。OA機器業界向けとしては小型クラッチの低価格・環境対応化、及びそのクラッチを使用したユニット品の開発を行っております。また、モーター業界及びロボット業界向けに小型の無励磁作動型電磁ブレーキ、自動車業界向けとしてはパワースライドドア用クラッチの改良開発及び新規開発を進めております。一般産業の業界向けは既存製品の改良開発及び多種多様なニーズのそれぞれに応える形で開発を進めております。

一般産業用クラッチ部門

提出会社のクラッチ本部技術一部にて、工作機械をはじめとする各種産業機械の様々なニーズに応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に最近、ロボット、昇降機、サーボモータ等の各種モーターに安全用途として使用される無励磁作動電磁ブレーキの需要が増えていることから、高精度、高寿命、高静粛性及び低価格の市場要求を満たすべく、既存製品の改良やVA/V Eを進めると共に、新型昇降機用モーター内蔵ブレーキや新型キャリパー式ブレーキの開発等、次世代を担う新製品の開発にも力を入れております。

新規事業製品の開発

提出会社の社長室総合企画部において、新規事業製品の開発のための専門の組織である開発技術課を持ち、既存の製品や生産組織の枠組を越えた視野に基づき、新規事業製品の研究開発活動を推進しております。

最近の新製品では、電子制御技術を応用した各種張力制御コントローラの新製品も発売し、これらを組み合わせたシステムも顧客より高い評価を得ています。

また、大量販売が狙える自動車関連や事務機器関連を重点に、コアとなる独自技術の研究も行っております。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、41,347百万円であり、前年度末に比べ1,486百万円減少いたしました。主な要因は、新たに小倉離合機（東莞）有限公司が連結子会社となり、また、オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションが持分法適用子会社となり総資産が増加したものの、転換社債の償還による現金及び預金の減少、円高による外貨建資産の期末日レートによる評価等により、総資産が減少したものであります。

総負債は、22,623百万円であり、前年度末に比べ1,943百万円減少いたしました。主な要因は、転換社債の償還、円高による外貨建負債の期末日レートによる評価等により、総負債が減少したものであります。

株主資本につきましては、17,117百万円であり、前年度末に比べ664百万円増加となりました。株主資本比率は41.4%（前年度38.4%）となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、43,184百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

事業部門別の業績は次の通りであります。

輸送機器用クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門は、人気車種のモデルチェンジや新排ガス規制強化によるトラック需要の増加等の増加要因はあるものの、韓国等の廉価な競合クラッチメーカーとの価格競争等により減収となりました。

その結果、売上高は34,106百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

マイクロクラッチ部門

マイクロクラッチ部門は、複写機、プリンター用クラッチの販売が、O A業界の回復、当社の中国生産の本格化等から増加となり、また、パワースライドドア装置用クラッチの販売が、量産化により順調に増加したこと等から増収となりました。

その結果売上高は4,505百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

一般産業用クラッチ部門

一般産業用クラッチ部門は、モーター業界、エレベーター・エスカレーターの昇降機業界及び変減速機・シャッター業界の販売が、半導体業界の復調や製造業全般にわたる設備投資の回復等から増加したこと等から、増収となりました。

その結果売上高は3,562百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

機械・特殊クラッチ部門

機械・特殊クラッチ部門は、貨物船デッキクレーン用ブレーキの販売が回復したこと等から、増収となりました。

その結果売上高は388百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

その他の部門

その他の部門は、工作機械業界の回復からジェットクーラント及びオイルミスト除去装置の販売が増加したこと等から、増収となりました。特に、ジェットクーラントは工程改善効果がユーザーから評価されております。

その結果売上高は621百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、次の通りであります。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

提出会社の赤堀工場、香林工場等における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。国内子会社においては東京精工(株)と(株)コーヨーテクノにおける工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化への投資であります。海外子会社においてはオグラ・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション等における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は972百万円となりました。

マイクロクラッチ部門

提出会社の第三工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は22百万円となりました。

一般産業用クラッチ部門

提出会社の第一工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は81百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第一工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械・特殊クラッチの製造事業	一般産業用及び機械・特殊クラッチの製造設備	340	212	234 (20,988)	58	846	172
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチの製造事業	マイクロクラッチの製造設備	297	188	491 (11,748)	69	1,046	133
赤堀工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	762	749	574 (47,939)	326	2,413	419
香林工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	253	338	282 (24,501)	46	921	87
本社 (群馬県桐生市)	本社業務	本社事務設備	125	32	146 (25,873)	18	323	81
東京営業所 (東京都港区) 他5営業所	販売業務	販売事務設備	14	4	32 (48,297)	7	58	56

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	台数	年間 リース料 (百万円)
第一工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械・特殊クラッチの製造事業	一般産業用及び機械・特殊クラッチの製造設備	1式	98
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチの製造事業	マイクロクラッチの製造設備	1式	78
赤堀工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	1式	305
香林工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	1式	184

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京精工(株) 本社工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチ の製造事業	冷間鍛造品の 製造設備	111	53	- (-)	1	166	26
(株)コーヨーテクノ 本社工場 (茨城県北茨城市)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチ及び部 品の製造設備 及び販売事務 設備	53	291	78 (8,857)	5	429	89

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	425	134	66 (28,207)	29	671	112
オグラS.A.S. 本社工場 (フランス共和国 ノール県)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	667	562	67 (55,580)	38	1,373	62
オグラ・インダストリア ル・コーポレーショ ン 本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	電磁クラッチ の販売事業	輸送機器用及 び一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売事務設備	-	-	- (-)	3	3	14
オグラクラッチ・ド・ブ ラジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	54	210	12 (13,584)	11	292	55
ヒューロン・プレジジョン ・パーツ・コーポレー ション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチ 部品の製造販 売事業	輸送機器用ク ラッチ部品の 製造設備及び 販売事務設備	1,071	1,268	290 (108,659)	31	2,727	40
オグラクラッチ・マレー シアSDN. BHD. 本社工場 (マレーシア セランゴール州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	102	55	51 (6,670)	9	232	32
小倉離合機(東莞) 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 広東省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	-	-	- (-)	0	0	28

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第一工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械 ・特殊クラッチの製造事業	一般産業用及び機械・特殊クラッチの製造設備	119	-	自己資金と借入金	平成 16.4	平成 17.3	品質の向上を図るための能力の増加は殆どない。
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチの製造事業	マイクロクラッチの製造設備	97	-	自己資金と借入金	16.4	17.3	
赤堀工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	336	-	自己資金と借入金	16.4	17.3	
香林工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	72	-	自己資金と借入金	16.4	17.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東京精工(株) 本社工場 (群馬県佐波郡)	電磁クラッチの製造事業	冷間鍛造品の製造設備	60	-	借入金	平成 16.4	平成 17.3	内作化率の向上を図るための能力増加
(株)コーヨーテクノ 本社工場 (茨城県北茨城市)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチ及び部品の製造設備	86	-	自己資金と借入金	16.4	17.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチの製造販売事業	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	156	-	自己資金	平成 16.1	平成 16.12	内作化率の向上を図るための能力増加
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	電磁クラッチの製造販売事業	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	11	-	自己資金	16.1	16.12	
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチの製造販売事業	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	3	-	自己資金	16.1	16.12	
オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. 本社工場 (マレーシア セランゴール州)	電磁クラッチの製造販売事業	輸送機器用クラッチの製造設備及び販売事務設備	35	-	自己資金と借入金	16.1	16.12	

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
小倉離合機(東莞)有限 公司 本社工場 (中華人民共和国 広東省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	590	-	自己資金 と 借入金	平成 16.1	平成 16.12	設備の新 設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社の発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	日本証券業協会	-
計	15,533,232	15,533,232	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債等の権利行使を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年3月31日	-	15,533,232	-	1,858	-	1,798

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	18	3	58	1	-	1,098	1,178	-
所有株式数(単元)	-	3,974	134	4,030	3	-	7,205	15,346	187,232
所有株式数の割合(%)	-	25.90	0.87	26.26	0.02	-	46.95	100.00	-

- (注) 1. 自己株式423,469株は、「個人その他」に423単元、「単元未満株式の状況」に469株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小倉 康宏	群馬県桐生市相生町2-221-1	1,486	9.57
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	1,374	8.84
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.77
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.75
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	684	4.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社ボッシュオートモーティブシステム口)	東京都港区浜松町2-11-3	467	3.00
小倉 正士	東京都調布市柴崎2-37-7	465	2.99
小倉 真木	群馬県桐生市相生町2-221-1	334	2.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	301	1.93
計	-	7,180	46.22

- (注) 1. 当社は自己株式を423千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社はこの他に170千株所有しており、上記株式を含めると637千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 548,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,798,000	14,796	-
単元未満株式	普通株式 187,232	-	-
発行済株式総数	15,533,232	-	-
総株主の議決権	-	14,796	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町2-678	423,000	-	423,000	2.72
東洋クラッチ株式会社	東京都品川区東五反田2-12-6	108,000	-	108,000	0.70
信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町大字坂城1984-1	17,000	-	17,000	0.11
計	-	548,000	-	548,000	3.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	800,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	800,000	700,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1. 前定時株主総会の終結した日(平成15年6月27日)現在の発行済株式の総数(15,533,232株)に対する割合は5.15%であります。

2. 機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定しましたが、緊急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議(注)	普通株式	800,000	700,000,000

(注) 1. 上記授権株式数の定時株主総会の終結した日(平成16年6月29日)現在の発行済株式の総数(15,533,232株)に対する割合は5.15%であります。

なお、上記の発行済株式の総数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債等の権利行使を含む)により発行された株式数を含んでおりません。

2. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主の利益還元のご期待に沿うべく努力してまいります。

当期の配当金につきましては、安定配当の継続に基づき、前期と同じく12円配当といたしました。

内部留保いたしております資金につきましては、設備投資その他経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主に還元する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,950	1,010	801	600	630
最低(円)	940	630	420	440	411

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表したものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	584	536	468	475	490	550
最低(円)	530	464	411	425	451	490

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表したものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小倉 康宏	昭和39年6月7日生	昭和59年10月 第一共栄ビル(株)代表取締役社長(現任) 平成元年6月 当社入社 平成元年6月 取締役海外製造担当部長 平成4年7月 取締役海外製造担当本部長 平成6年7月 常務取締役海外製造担当本部長 平成11年6月 専務取締役輸送機器本部長兼海外本部長 平成13年1月 取締役副社長兼輸送機器本部長兼海外本部長 平成14年2月 (株)コーヨーテクノ代表取締役会長(現任) 平成14年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年5月 オグラ・コーポレーションC.E.O.兼チェアマン(現任) 平成14年5月 ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションC.E.O.兼チェアマン(現任) 平成14年5月 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションプレジデント(現任) 平成14年10月 オグラS.A.S.プレジデント(現任) 平成15年3月 東洋クラッチ代表取締役会長(現任) 平成15年5月 小倉離合機(東莞)有限公司董事長(現任)	1,486
専務取締役		小澤 俊彦	昭和12年10月27日生	昭和35年3月 当社入社 昭和60年6月 取締役赤堀工場長 昭和62年6月 常務取締役赤堀工場長 平成3年3月 常務取締役生産本部長兼カークーラ事業部長 平成4年7月 専務取締役本社・生産部担当兼生産本部長 平成8年8月 専務取締役本社・生産部担当兼生産本部長兼技術本部長 平成11年1月 専務取締役統括本部長兼生産本部長兼技術本部長 平成14年6月 専務取締役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理本部長	大竹 範夫	昭和19年5月16日生	昭和44年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役経理部長 平成元年2月 取締役総務部長 平成2年6月 常務取締役総務部長 平成3年10月 常務取締役経営管理本部長 (現任)	9
常務取締役	クラッチ本部長	入戸野 善久	昭和16年1月2日生	昭和38年4月 当社入社 昭和62年6月 取締役QR推進部長 平成3年10月 取締役経営企画本部長 平成5年3月 取締役技術本部長 平成8年8月 取締役第三工場長 平成11年6月 常務取締役クラッチ本部長 兼第三工場長 平成12年9月 常務取締役クラッチ本部長 (現任)	8
常務取締役	社長室長	佐塚 直美	昭和21年4月5日生	昭和45年4月 (株)日本ユニバック総合研究所入社 昭和54年3月 当社入社 平成5年3月 経営企画室長 平成7年6月 取締役経営企画室長 平成10年7月 取締役経営企画室長兼内部監査室長 平成11年6月 取締役社長室長 平成13年7月 常務取締役社長室長(現任)	12
取締役	海外空調本部長	井上 春夫	昭和21年4月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 赤堀工場空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成9年6月 取締役生産本部空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成12年11月 取締役輸送機器本部管理室長兼空調管理部長兼海外本部営業担当 平成14年6月 取締役海外空調本部長(現任)	4
取締役	輸送機器本部長	藤田 東也	昭和21年11月20日生	昭和44年12月 当社入社 平成5年3月 赤堀工場生産技術部長 平成9年6月 取締役赤堀工場生産技術部長兼海外事業本部長(生技・品管担当) 平成10年6月 取締役香林工場長兼海外事業本部長(生技・品管担当) 平成12年9月 取締役輸送機器本部赤堀工場長兼海外本部生産担当 平成14年6月 取締役輸送機器本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部 総務部長	河内 正美	昭和22年9月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年3月 総務部長 平成9年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成11年6月 取締役経営管理本部総務部長兼海外本部人事担当 平成14年6月 取締役経営管理本部総務部長(現任)	10
取締役	輸送機器本部 技術二部長	前島 圓次郎	昭和22年8月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 技術本部技術統括部技術二部長兼海外事業本部部長(技術・開発担当) 平成11年6月 取締役技術本部技術二部長兼海外本部技術担当 平成14年6月 取締役輸送機器本部技術二部長(現任)	4
取締役	クラッチ本部 技術一部長	蓼沼 愛一郎	昭和21年5月19日生	昭和58年1月 当社入社 平成9年3月 営業技術部長 平成9年6月 技術本部技術一部長 平成11年6月 取締役技術本部技術一部長兼研究開発担当 平成13年12月 取締役クラッチ本部技術一部長(現任)	4
取締役	輸送機器本部 香林工場長	石神 巖	昭和18年5月25日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年3月 営業管理部長 平成4年10月 営業部長兼販売促進部長 平成7年3月 営業本部長代理兼営業部長 平成9年6月 取締役営業本部長代理兼営業部長 平成13年9月 取締役輸送機器本部香林工場長(現任)	6
取締役	輸送機器本部 赤堀工場長	松村 正夫	昭和26年2月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 赤堀工場生産管理部長 平成14年3月 輸送機器本部赤堀工場副工場長兼製造部長兼生産管理部長 平成14年6月 取締役輸送機器本部赤堀工場長(現任)	4
取締役		浮田 久	昭和9年9月9日生	平成3年3月 日本オフィス・システム(株) 常勤監査役 平成6年4月 当社入社・顧問 平成6年9月 オグラ・コーポレーションC.O.O.兼プレジデント(現任) 平成7年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションC.O.O.兼プレジデント(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		小倉 基義	昭和15年1月30日生	昭和37年10月 当社入社 昭和43年5月 当社取締役(現任) 昭和44年1月 (株)赤城自動車教習所代表取締役社長 平成16年4月 (株)赤城自動車教習所代表取締役会長(現任)	207
監査役 (常勤)		下山 博造	昭和11年3月4日生	昭和38年4月 検事任官 昭和44年3月 弁護士登録(第二東京弁護士会)下山法律事務所所長(現任) 昭和44年5月 当社顧問弁護士(現任) 昭和52年12月 (株)サンマール代表取締役社長(現任) 昭和59年6月 当社監査役 平成5年10月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		鈴木 康郎	昭和34年7月21日生	昭和60年5月 医師免許証取得・医籍登録 平成5年6月 鈴木整形外科クリニック院長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		手島 歩三	昭和15年1月2日生	平成5年3月 日本ユニシス(株)UA/ASDF推進室部長 平成8年4月 (有)ビジネス情報システム・アーキテクト代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					1,779

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。

2. 監査役下山博造、鈴木康郎及び手島歩三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社における役員間の二親等内の親族関係は次の通りであります。

役名及び氏名	続柄
監査役 鈴木康郎	代表取締役社長 小倉康宏の姉の配偶者

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役14名中社外取締役0名、監査役3名中社外監査役は3名であります。

(2) 内部統制システムの整備状況

取締役会は月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。又、取締役会の決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として役付取締役を中心とした常務会を月1回開催し、重要な業務執行に対応しております。

社長直属の組織として社長室に内部監査課を設け、内部監査機能の強化を図っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	148百万円
監査役を支払った報酬	12百万円
計	160百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	12百万円
-----------	-------

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第74期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第75期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第74期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第75期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,489		4,788	
2. 受取手形及び売掛金		13,153		12,990	
3. 有価証券		372		76	
4. たな卸資産		6,710		6,340	
5. 繰延税金資産		500		445	
6. その他		679		571	
貸倒引当金		29		10	
流動資産合計		26,876	62.7	25,203	61.0
固定資産					
1. 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物及び構築物	(注3・4)	4,671		4,280	
(2) 機械装置及び運搬具	(注4)	4,692		4,069	
(3) 土地	(注3)	2,372		2,329	
(4) 建設仮勘定		107		477	
(5) その他	(注4)	661		655	
有形固定資産合計		12,504	29.2	11,813	28.6
2. 無形固定資産		157	0.4	126	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注1)	2,624		3,495	
(2) 繰延税金資産		104		109	
(3) その他		569		599	
貸倒引当金		2		-	
投資その他の資産合計		3,295	7.7	4,204	10.2
固定資産合計		15,957	37.3	16,143	39.0
資産合計		42,833	100.0	41,347	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,060		10,503	
2. 短期借入金	(注3)	2,774		3,885	
3. 一年以内に償還する転換社債		3,000		-	
4. 未払法人税等		385		119	
5. 賞与引当金		430		407	
6. 設備関係支払手形		70		60	
7. その他		1,036		1,311	
流動負債合計		18,758	43.8	16,287	39.4
固定負債					
1. 長期借入金	(注3)	5,067		5,359	
2. 繰延税金負債		144		267	
3. 役員退職慰労引当金		272		302	
4. 退職給付引当金		127		233	
5. 債務保証損失引当金		-		20	
6. 連結調整勘定		52		49	
7. その他		144		104	
固定負債合計		5,808	13.6	6,335	15.3
負債合計		24,566	57.4	22,623	54.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,814	4.2	1,606	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(注5)	1,858	4.3	1,858	4.5
資本剰余金		1,798	4.2	1,798	4.4
利益剰余金		13,241	30.9	14,002	33.9
その他有価証券評価差額 金		176	0.4	527	1.3
為替換算調整勘定		388	0.9	835	2.0
自己株式	(注6)	234	0.5	235	0.6
資本合計		16,452	38.4	17,117	41.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		42,833	100.0	41,347	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			43,707	100.0	43,184	100.0
売上原価	(注2)		37,487	85.8	37,001	85.7
売上総利益			6,219	14.2	6,182	14.3
販売費及び一般管理費	(注1 ・2)		4,836	11.1	4,645	10.8
営業利益			1,382	3.2	1,537	3.6
営業外収益						
1. 受取利息		60			19	
2. 受取配当金		13			14	
3. 連結調整勘定償却額		2			2	
4. 持分法による投資利益		26			-	
5. その他		129	232	0.5	144	181
営業外費用						
1. 支払利息		129			123	
2. 租税公課		2			11	
3. クレーム補償費		-			154	
4. 持分法による投資損失		-			28	
5. 手形売却損		18			27	
6. 為替差損		123			392	
7. その他		83	357	0.8	197	933
経常利益			1,256	2.9		784
特別利益						
1. 固定資産売却益	(注3)	0			0	
2. 投資有価証券売却益		-			204	
3. 貸倒引当金戻入益		19			16	
4. 生命保険金		670	690	1.6	-	221
特別損失						
1. 固定資産除却損	(注4)	16			14	
2. 固定資産売却損	(注5)	3			0	
3. 投資有価証券評価損		60			-	
4. 投資有価証券売却損		3			-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
5. 債務保証損失引当金繰入額		-		20	
6. 退職給付会計変更時差異償却		200		200	
7. 役員退職慰労金		190		-	
8. 会員権評価損		1	475	6	242
税金等調整前当期純利益			1,471		764
法人税、住民税及び事業税		465		462	
法人税等調整額		160	625	11	451
少数株主利益			5		5
当期純利益			840		307

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,798		1,798
資本剰余金期末残高			1,798		1,798
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,607		13,241
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		840		307	
2. 持分法適用会社増加に伴う増加高		-	840	660	968
利益剰余金減少高					
1. 配当金		182		181	
2. 役員賞与		23	206	25	206
利益剰余金期末残高			13,241		14,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,471	764
2. 減価償却費		1,464	1,661
3. 有形固定資産除却損		16	14
4. 連結調整勘定償却額		2	2
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		27	20
6. 賞与引当金の増加額 (減少額)		36	23
7. 退職給付引当金の増加 額(減少額)		65	105
8. 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		454	29
9. 受取利息及び受取配当 金		73	33
10. 支払利息		129	123
11. 為替差益		4	18
12. 持分法による投資利益		26	-
13. 持分法による投資損失		-	28
14. 有形固定資産売却益		0	0
15. 有形固定資産売却損		3	0
16. 投資有価証券売却益		-	204
17. 投資有価証券売却損		3	-
18. 投資有価証券評価損		60	-
19. 会員権評価損		1	6
20. 売上債権の減少額 (増加額)		2,985	67
21. たな卸資産の減少額 (増加額)		41	164
22. その他資産の減少額 (増加額)		16	60
23. 仕入債務の増加額 (減少額)		11	353
24. 未払消費税等の増加額 (減少額)		94	74

		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
25. その他負債の増加額 (減少額)		180	316
26. 役員賞与の支払額		24	25
小計		98	2,463
27. 利息及び配当金の受取 額		98	57
28. 利息の支払額		130	123
29. 法人税等の支払額		457	634
営業活動によるキャッ シュ・フロー		588	1,763
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による 収入		1,641	-
2. 有価証券の取得による 支出		76	76
3. 有価証券の売却等によ る収入		100	364
4. 有形固定資産の取得に よる支出		2,951	1,283
5. 有形固定資産の売却に よる収入		56	98
6. 投資有価証券の取得に よる支出		235	255
7. 投資有価証券の売却等 による収入		6	635
8. 貸付金の実行による支 出		110	41
9. 貸付金の回収による収 入		21	151
10. その他投資活動による 収入(支出)		154	34
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,393	441

		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		2,544	2,865
2. 短期借入金の返済によ る支出		1,893	2,135
3. 長期借入による収入		1,550	1,700
4. 長期借入金の返済によ る支出		885	1,074
5. 転換社債の償還による 支出		-	3,000
6. 自己株式の取得による 支出		68	1
7. 親会社による配当金の 支払額		185	182
8. 少数株主への配当金の 支払額		58	51
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,003	1,880
現金及び現金同等物に係 る換算差額		76	142
現金及び現金同等物の増 加額 (減少額)		1,055	700
現金及び現金同等物の期 首残高		6,544	5,489
現金及び現金同等物の期 末残高	(注1)	5,489	4,788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8 社 主な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1 社 非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)丸弘製作所は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1 社</p> <p>関連会社名 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4 社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 信濃機工(株) オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション (株)エー・アール・シーインターナショナル (株)丸弘製作所</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 9 社 主な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 小倉離合機(東莞)有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 2 社 非連結子会社の名称 (株)丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(株)丸弘製作所は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは提出会社が同社株式を取得し子会社となりましたが、小規模会社であり、総資産、売上高はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2 社</p> <p>持分法適用非連結子会社名 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p> <p>関連会社名 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3 社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル (株)丸弘製作所</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p><u>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションの決算日は12月31日であります。 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4．会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法 デリバティブ取引 時価法</p>	<p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p><u>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、小倉離合機（東莞）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。 当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p> <p><u>4．会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年</p> <p>機械装置 2～15年</p> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約</p> <p>為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。</p> <p>連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。</p> <p>金利スワップ</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>金利スワップ</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約</p> <p>提出会社においては、在外子会社に対する外貨建売上取引において為替予約を行っており、在外子会社において、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。</p> <p>当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ</p> <p>金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約</p> <p>原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ</p> <p>特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u></p> <p>負債の部に計上された連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項</u></p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>金利スワップ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>金利スワップ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p><u>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</u></p> <p>負債の部に計上された連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの株式の追加取得により認識された借方の連結調整勘定相当額は重要性が乏しいため、その金額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p><u>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項</u></p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p><u>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1 株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 829百万円</p> <p>このうち、664百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>	<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,496百万円</p> <p>このうち、1,181百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,530百万円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,364百万円</p>
<p>注3 担保提供資産の状況は次の通りであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="text-align: right;">土地 61百万円</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 16</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 11百万円</p> <p>(1年以内に返済する長期借入金を含む)</p>	
<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">信濃機工(株) 100百万円</p> <p style="text-align: right;">(株)エー・アール・シー 30</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">信濃機工(株) 100百万円</p> <p style="text-align: right;">(株)エー・アール・シー 30</p>
<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,595百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,305百万円)</p> <p>売却処理した売掛金の未決済残高 300百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 300百万円)</p>	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,320百万円 (うち、関連会社受取手形割引高 1,815百万円)</p> <p>売却処理した売掛金の未決済残高 300百万円 (うち、関連会社売掛金売却額 300百万円)</p>
<p>注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 9百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 25</p> <p style="text-align: right;">その他(工具器具備品) 1</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 37</p>	<p>注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 9百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 25</p> <p style="text-align: right;">その他(工具器具備品) 1</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 37</p>
<p>注5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式15,533,232株であります。</p>	<p>注5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式15,533,232株であります。</p>
<p>注6 提出会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式475,632株であります。</p>	<p>注6 提出会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式477,876株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table>	給料手当	1,663百万円	荷造運賃	940	賞与引当金繰入額	72	役員退職慰労引当金繰入額	65	退職給付費用	78	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	給料手当	1,611百万円	荷造運賃	941	賞与引当金繰入額	65	役員退職慰労引当金繰入額	29	退職給付費用	92
給料手当	1,663百万円																				
荷造運賃	940																				
賞与引当金繰入額	72																				
役員退職慰労引当金繰入額	65																				
退職給付費用	78																				
給料手当	1,611百万円																				
荷造運賃	941																				
賞与引当金繰入額	65																				
役員退職慰労引当金繰入額	29																				
退職給付費用	92																				
<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、397百万円であります。</p>	<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、391百万円であります。</p>																				
<p>注3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	<p>注3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0												
機械装置及び運搬具	0百万円																				
計	0																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
計	0																				
<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	13	その他(工具器具備品)	2	計	16	<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	13	その他(工具器具備品)	1	計	14				
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	13																				
その他(工具器具備品)	2																				
計	16																				
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	13																				
その他(工具器具備品)	1																				
計	14																				
<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3	<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0												
機械装置及び運搬具	3百万円																				
計	3																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
計	0																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,489百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,489</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,489百万円	計	5,489	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,489	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,788百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,788百万円	計	4,788	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	4,788
現金及び預金勘定	5,489百万円																
計	5,489																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	5,489																
現金及び預金勘定	4,788百万円																
計	4,788																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	4,788																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計
取得価額相当額(百万円)	4,120	259	4,379	取得価額相当額(百万円)	3,766	302	4,069
減価償却累計額相当額(百万円)	2,651	182	2,834	減価償却累計額相当額(百万円)	2,405	246	2,651
期末残高相当額(百万円)	1,468	76	1,545	期末残高相当額(百万円)	1,361	56	1,417
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			585百万円	1年以内			509百万円
1年超			1,213	1年超			1,000
合計			1,799	合計			1,509
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			706百万円	支払リース料			636百万円
減価償却費相当額			628	減価償却費相当額			567
支払利息相当額			65	支払利息相当額			50
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			29百万円	1年以内			15百万円
1年超			23	1年超			13
合計			52	合計			29

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時 価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時 価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	132	132	0	76	76	0
合計	132	132	0	76	76	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	150	631	480	328	1,312	983
その他	-	-	-	-	-	-
小計	150	631	480	328	1,312	983
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	658	465	192	563	415	148
その他	20	19	0	20	19	0
小計	678	484	193	583	434	148
合計	829	1,116	286	912	1,747	835

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
18	204	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	9	277
関連会社株式	819	1,218
小計	829	1,496
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	277	251
非上場外国債券	239	-
MMF	370	-
中期国債ファンド	30	-
小計	918	251
合計	1,747	1,748

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当企業グループは、外貨建資産及び負債に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>また、変動金利の借入金の実行に伴い、当該金利を実質的に固定金利とするために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取り組み方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を活用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当企業グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、提出会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p> <p>先物為替予約取引については、社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>その他 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	204	-	199	5	185	-	185	0
	ユーロ	-	-	-	-	259	-	244	14
合計		204	-	199	5	444	-	429	14

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は78百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> <td></td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	4,002	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	997	会計基準変更時差異の未処理額	200	年金資産	2,676	退職給付引当金	127		百万円	勤務費用	205	利息費用	110	期待運用収益	81	会計基準変更時差異の費用処理額	200	数理計算上の差異の費用処理額	53	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	488	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.0%		期待運用収益率	3.0%		過去勤務債務の額の処理年数	-		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)			数理計算上の差異の処理年数	10年		(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			会計基準変更時差異の処理年数	4年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は78百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> <td></td> </tr> </table>		百万円	退職給付債務	4,212	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	737	会計基準変更時差異の未処理額	-	年金資産	3,241	退職給付引当金	233		百万円	勤務費用	245	利息費用	119	期待運用収益	80	会計基準変更時差異の費用処理額	200	数理計算上の差異の費用処理額	108	過去勤務債務の費用処理額	-	退職給付費用	593	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		過去勤務債務の額の処理年数	-		同左			数理計算上の差異の処理年数	10年		同左			会計基準変更時差異の処理年数	4年	
	百万円																																																																																																																
退職給付債務	4,002																																																																																																																
(内訳)																																																																																																																	
未認識過去勤務債務	-																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	997																																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	200																																																																																																																
年金資産	2,676																																																																																																																
退職給付引当金	127																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
勤務費用	205																																																																																																																
利息費用	110																																																																																																																
期待運用収益	81																																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	200																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	53																																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																																
退職給付費用	488																																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																
割引率	3.0%																																																																																																																
期待運用収益率	3.0%																																																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	4年																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
退職給付債務	4,212																																																																																																																
(内訳)																																																																																																																	
未認識過去勤務債務	-																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	737																																																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																																																																
年金資産	3,241																																																																																																																
退職給付引当金	233																																																																																																																
	百万円																																																																																																																
勤務費用	245																																																																																																																
利息費用	119																																																																																																																
期待運用収益	80																																																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	200																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	108																																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																																
退職給付費用	593																																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																																
割引率	2.5%																																																																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																																																																
同左																																																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																
同左																																																																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	4年																																																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td></tr> </table>	未実現利益	234	賞与引当金	146	役員退職慰労引当金	108	たな卸資産	103	退職給付引当金	50	繰越欠損金	31	投資有価証券・会員権評価損	40	その他	107	繰延税金負債(固定)との相殺	145	繰延税金資産小計	674	評価性引当額	71	繰延税金資産の純額	604	減価償却費	189	その他	45	繰延税金負債合計	144	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>借入金に係る為替差額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267</td></tr> </table>	未実現利益	146	賞与引当金	162	役員退職慰労引当金	120	たな卸資産	92	退職給付引当金	93	借入金に係る為替差額	33	投資有価証券・会員権評価損	31	その他	103	繰延税金負債(固定)との相殺	197	繰延税金資産小計	586	評価性引当額	31	繰延税金資産の純額	554	減価償却費	185	その他	82	繰延税金負債合計	267
未実現利益	234																																																												
賞与引当金	146																																																												
役員退職慰労引当金	108																																																												
たな卸資産	103																																																												
退職給付引当金	50																																																												
繰越欠損金	31																																																												
投資有価証券・会員権評価損	40																																																												
その他	107																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	145																																																												
繰延税金資産小計	674																																																												
評価性引当額	71																																																												
繰延税金資産の純額	604																																																												
減価償却費	189																																																												
その他	45																																																												
繰延税金負債合計	144																																																												
未実現利益	146																																																												
賞与引当金	162																																																												
役員退職慰労引当金	120																																																												
たな卸資産	92																																																												
退職給付引当金	93																																																												
借入金に係る為替差額	33																																																												
投資有価証券・会員権評価損	31																																																												
その他	103																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	197																																																												
繰延税金資産小計	586																																																												
評価性引当額	31																																																												
繰延税金資産の純額	554																																																												
減価償却費	185																																																												
その他	82																																																												
繰延税金負債合計	267																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>税率変更による事業年度末繰延税金等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	1.5	繰越欠損金	8.0	持分法投資損益	3.3	税率変更による事業年度末繰延税金等	2.0	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	59.0																																										
法定実効税率	39.9																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																												
住民税均等割等	1.5																																																												
繰越欠損金	8.0																																																												
持分法投資損益	3.3																																																												
税率変更による事業年度末繰延税金等	2.0																																																												
その他	2.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	59.0																																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.2%から39.9%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,553	13,381	4,639	133	43,707	-	43,707
(2) セグメント間の内部売上高	9,083	192	-	-	9,275	(9,275)	-
計	34,636	13,573	4,639	133	52,982	(9,275)	43,707
営業費用	33,379	13,530	4,614	162	51,687	(9,363)	42,324
営業利益 (又は営業損失)	1,256	42	24	28	1,294	87	1,382
資産	34,499	11,014	3,691	516	49,722	(6,888)	42,833

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア

当連結会計年度より「アジア」の地域区分を新設しました。これは、オグラクラッチ・マレーシア SDN.BHD.の操業開始に伴うものであります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,010	12,702	4,932	539	43,184	-	43,184
(2) セグメント間の内部売上高	8,974	128	4	0	9,108	(9,108)	-
計	33,985	12,831	4,936	539	52,292	(9,108)	43,184
営業費用	32,991	12,495	4,999	479	50,966	(9,319)	41,647
営業利益 (又は営業損失)	993	335	62	59	1,326	211	1,537
資産	33,160	9,840	3,670	918	47,589	(6,242)	41,347

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア他

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,491	5,165	295	19,951
連結売上高（百万円）	-	-	-	43,707
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	33.2	11.8	0.7	45.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3) その他の地域...マレーシア他

(地域区分の変更)

当連結会計年度より売上高に占めるヨーロッパの割合が100分の10を超えたことに伴い、「ヨーロッパ」の地域区分を新設しました。なお、前連結会計年度では「その他の地域」に3,696百万円含まれております。

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,702	5,045	1,381	19,129
連結売上高（百万円）	-	-	-	43,184
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	29.4	11.7	3.2	44.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3) その他の地域...マレーシア他

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	第一共栄ビル(株)	東京都港区	40	貸ビル業	(直接9.25%)	3	建物等の賃借	建物賃借資金の貸付	78 100	敷金 短期貸付金	142
											100

（注）1．第一共栄ビル(株)のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。

2．上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	東洋クラッチ(株)	東京都品川区	100	卸販売業	直接50.00%	3	当社製品の販売代理店	製品売上	16,586	売掛金	3,252

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

東洋クラッチ(株)に対するクラッチ及びブレーキの製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。また、東洋クラッチ(株)に対する取引金額等には、同社を経由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

2．上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	第一共栄ビル(株)	東京都港区	40	貸ビル業	(直接9.28%)	3	建物等の賃借	建物賃借 土地賃貸	76 9	敷金 未収金	142 24
役員	小倉 康宏	-	-	当社代表取締役	(直接10.04%)	-	-	株式の購入	150	-	-

- (注) 1. 第一共栄ビル(株)のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 小倉康宏氏からの株式購入は、オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの株式に係るものであり、売買価格は、同社の実質価値を考慮して決定したものであります。
3. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	東洋クラッチ(株)	東京都品川区	100	卸販売業	直接50.00%	3	当社製品の販売代理店	製品売上	16,250	売掛金	3,965

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
東洋クラッチ(株)に対するクラッチ及びブレーキの製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。また、東洋クラッチ(株)に対する取引金額等には、同社を経由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。
2. 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,092円66銭	1株当たり純資産額 1,135円44銭
1株当たり当期純利益 54円18銭	1株当たり当期純利益 18円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 48円69銭	
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 840百万円	当期純利益 307百万円
普通株主に帰属しない金額 23	普通株主に帰属しない金額 23
(うち利益処分による役員賞与) (23)	(うち利益処分による役員賞与) (23)
普通株式に係る当期純利益 817	普通株式に係る当期純利益 284
期中平均株式数 15,084千株	期中平均株式数 15,056千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 2百万円	
(うち支払利息(税額相当控除後)) (2)	
普通株式増加数 2,218千株	
(うち転換社債) (2,218)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これらによる影響は軽微であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
小倉クラッチ(株)	2003年9月30日満期 円建転換社債	平成11年 8月5日	3,000	-	0.125	無担保社債	平成15年 9月30日
合計	-	-	3,000	-	-	-	-

(注) 転換社債の条件は下記の通りであります。

銘柄	転換請求期間	株式の内容	転換価格
2003年9月30日満期 円建転換社債	自 平成11年8月19日 至 平成15年9月16日	普通株式	1株につき、1,352円の 割合で転換する。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,861	2,562	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	912	1,322	1.48	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,067	5,359	1.51	平成17年～ 平成28年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,841	9,244	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,174	695	696	642

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成15年3月31日)		第75期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,635		2,767	
2. 受取手形	(注4)	4,515		4,136	
3. 売掛金	(注4)	10,187		9,864	
4. 有価証券		76		76	
5. 製品		551		483	
6. 原材料		401		364	
7. 仕掛品		2,160		2,420	
8. 貯蔵品		12		12	
9. 前払費用		9		24	
10. 繰延税金資産		169		185	
11. 未収入金	(注4)	345		348	
12. 短期貸付金	(注4)	1,170		85	
13. その他		6		4	
14. 貸倒引当金		15		-	
流動資産合計		23,226	64.6	20,775	61.3
固定資産					
1. 有形固定資産	(注1)				
(1) 建物	(注2・5)	1,813		1,696	
(2) 構築物	(注2)	109		97	
(3) 機械及び装置	(注5)	1,608		1,462	
(4) 車輛運搬具		50		63	
(5) 工具器具備品	(注5)	462		526	
(6) 土地	(注2)	1,763		1,763	
(7) 建設仮勘定		44		20	
有形固定資産合計		5,851	16.3	5,630	16.6

区分	注記 番号	第74期 (平成15年3月31日)		第75期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		2		3	
(2) 電話加入権		14		14	
(3) ソフトウェア		4		6	
(4) その他		1		1	
無形固定資産合計		23	0.1	25	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,663		1,805	
(2) 関係会社株式		3,680		4,241	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社長期貸付金		1,022		946	
(5) 長期前払費用		70		67	
(6) 繰延税金資産		9		-	
(7) 敷金		179		178	
(8) その他		227		211	
(9) 貸倒引当金		2		-	
投資その他の資産合計		6,851	19.1	7,451	22.0
固定資産合計		12,726	35.4	13,107	38.7
資産合計		35,953	100.0	33,882	100.0

区分	注記 番号	第74期 (平成15年3月31日)		第75期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	(注4)	8,659		8,418	
2. 買掛金	(注4)	1,919		2,140	
3. 短期借入金		989		808	
4. 一年以内に返済する長期借入金	(注2)	912		1,322	
5. 一年以内に償還する転換社債		3,000		-	
6. 未払金		307		496	
7. 未払法人税等		343		106	
8. 未払消費税等		150		83	
9. 未払費用	(注4)	121		120	
10. 仮受金		10		10	
11. 預り金		23		23	
12. 賞与引当金		415		391	
13. 設備関係支払手形		70		60	
14. その他		-		0	
流動負債合計		16,924	47.1	13,982	41.3
固定負債					
1. 長期借入金	(注2)	4,597		4,742	
2. 役員退職慰労引当金		272		302	
3. 退職給付引当金		114		193	
4. 債務保証損失引当金		-		20	
5. 繰延税金負債		-		130	
6. その他		0		0	
固定負債合計		4,984	13.9	5,388	15.9
負債合計		21,909	60.9	19,371	57.2

区分	注記 番号	第74期 (平成15年3月31日)			第75期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	(注3)		1,858	5.2		1,858	5.5
資本剰余金							
1. 資本準備金			1,798	5.0		1,798	5.3
資本剰余金合計			1,798	5.0		1,798	5.3
利益剰余金							
1. 利益準備金			354	1.0		354	1.0
2. 任意積立金							
別途積立金		8,603	8,603	23.9	9,403	9,403	27.8
3. 当期末処分利益			1,432	4.0		827	2.4
利益剰余金合計			10,389	28.9		10,584	31.2
その他有価証券評価差額 金			218	0.6		494	1.5
自己株式	(注6)		222	0.6		223	0.7
資本合計			14,043	39.1		14,511	42.8
負債・資本合計			35,953	100.0		33,882	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			第75期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		32,161	100.0		32,309	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		629			551		
2. 当期製品製造原価	(注2)	28,026			28,461		
合計		28,655			29,013		
3. 製品期末たな卸高		551	28,103	87.4	483	28,529	88.3
売上総利益			4,057	12.6		3,780	11.7
販売費及び一般管理費	(注2・3)						
1. 販売手数料		8			12		
2. 荷造運賃		894			912		
3. 職員給料		726			693		
4. 職員賞与		149			145		
5. 役員報酬		131			137		
6. 法定福利費		141			155		
7. 賃借料		141			126		
8. 広告宣伝費		78			74		
9. 支払手数料		80			75		
10. 調査研究費		8			8		
11. 賞与引当金繰入額		65			60		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		65			29		
13. 退職給付費用		46			58		
14. 減価償却費		38			34		
15. その他		377	2,956	9.2	323	2,848	8.8
営業利益			1,101	3.4		932	2.9
営業外収益							
1. 受取利息	(注1)	35			27		
2. 受取配当金	(注1)	166			159		
3. 為替差益		95			-		
4. その他		66	363	1.1	41	227	0.7

区分	注記 番号	第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	第75期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
営業外費用							
1. 支払利息		90			95		
2. クレーム補償費		-			154		
3. 手形売却損		18			27		
4. 為替差損		-			127		
5. その他		22	131	0.4	15	420	1.3
経常利益			1,333	4.1		740	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注4)	0			0		
2. 投資有価証券売却益		-			204		
3. 生命保険金		670			-		
4. 貸倒引当金戻入益		19	690	2.1	17	223	0.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	(注5)	7			10		
2. 固定資産売却損	(注6)	3			0		
3. 投資有価証券評価損		60			-		
4. 投資有価証券売却損		3			-		
5. 債務保証損失引当金繰入額		-			20		
6. 役員退職慰労金		190			-		
7. 退職給付会計変更時差異償却		200			200		
8. 会員権評価損		1	466	1.4	6	237	0.7
税引前当期純利益			1,556	4.8		725	2.2
法人税、住民税及び事業税		492			386		
法人税等調整額		131	623	1.9	59	326	1.0
当期純利益			932	2.9		398	1.2
前期繰越利益			499			428	
当期末処分利益			1,432			827	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		第75期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,169	43.4	12,672	44.1
労務費		5,425	19.4	5,546	19.3
経費		10,389	37.1	10,502	36.6
(外注加工費)		(7,012)	(25.1)	(7,281)	(25.4)
(減価償却費)		(818)	(2.9)	(809)	(2.8)
(その他)		(2,559)	(9.1)	(2,412)	(8.4)
当期総製造費用		27,985	100.0	28,721	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,201		2,160	
合計		30,186		30,881	
期末仕掛品たな卸高		2,160		2,420	
当期製品製造原価		28,026		28,461	

(注) 原価計算の方法は、月次には見積価格による製品別計算を行っており、事業年度末においてこれを実際原価に引き直し計算しております。

【利益処分計算書】

		第74期 株主総会承認年月日 平成15年6月27日		第75期 株主総会承認年月日 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			1,432		827
利益処分額					
1. 配当金		181		181	
2. 役員賞与金		23		23	
3. 任意積立金					
別途積立金		800	1,004	200	404
次期繰越利益			428		422

重要な会計方針

第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第75期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第75期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p><u>4. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、4年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><u>5. リース取引の会計処理</u> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p><u>6. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p>	<p><u>4. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上してあります。</p> <p><u>5. リース取引の会計処理</u> 同左</p> <p><u>6. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 同左 金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 為替予約 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p><u>7. 消費税等の会計処理</u> 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p><u>7. 消費税等の会計処理</u> 同左</p>

(会計方針の変更)

第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第75期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第75期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「短期貸付金」は4百万円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>「法定福利費」は前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「法定福利費」は141百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第74期 (平成15年3月31日)	第75期 (平成16年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 14,351百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 14,963百万円
注2 担保提供資産の状況は次の通りであります。 (1) 担保提供資産 土地 61百万円 建物及び構築物 16 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 11百万円 (1年以内に返済する長期借入金を含む)	
注3 授権株式数は普通株式60,000,000株であり、発行済株式数は普通株式15,533,232株であります。 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	注3 授権株式数は普通株式60,000,000株であり、発行済株式数は普通株式15,533,232株であります。 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
関係会社の銀行取引等について次の通り債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 (株)エー・アール・シー 30 オグラS.A.S. 1,535 (11,700千EUR) オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 89 (2,800千RM)	関係会社の銀行取引等について次の通り債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 (株)エー・アール・シー 30 オグラS.A.S. 1,523 (11,700千EUR) オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 49 (1,767千RM)
受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,420百万円 (うち、関係会社受取手形割引高 1,305百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 300百万円 (うち、関係会社売掛金売却額 300百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,320百万円 (うち、関係会社受取手形割引高 1,815百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 300百万円 (うち、関係会社売掛金売却額 300百万円)
注4 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 2,575百万円 売掛金 8,074 未収入金 33 短期貸付金 1,057 支払手形 686 買掛金 162	注4 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手形 2,440百万円 売掛金 8,771 未収入金 71 短期貸付金 75 支払手形 747 買掛金 169 未払費用 38
注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次の通りであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 工具器具備品 1 計 37	注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次の通りであります。 建物 9百万円 機械及び装置 25 工具器具備品 1 計 37

第74期 (平成15年3月31日)	第75期 (平成16年3月31日)
注6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 421,225株であります。	注6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 423,469株であります。
	商法施行規則第124条第3号に規定する資本に時価 を付した事により増加した純資産額は494百万円 であります。

(損益計算書関係)

第74期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第75期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
注1 関係会社との取引に係るもの。 売上高 23,654百万円 受取利息 25 受取配当金 153	注1 関係会社との取引に係るもの。 売上高 25,230百万円 受取利息 26 受取配当金 145
注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、397百万円であります。	注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、391百万円であります。
注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の おおよその割合は、次の通りであります。 販売費 54.5% 一般管理費 45.5	注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の おおよその割合は、次の通りであります。 販売費 55.6% 一般管理費 44.4
注4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 車輜運搬具 0百万円 計 0	注4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 0百万円 車輜運搬具 0 計 0
注5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 0百万円 構築物 0 機械及び装置 4 車輜運搬具 0 工具器具備品 1 計 7	注5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 0百万円 機械及び装置 7 車輜運搬具 0 工具器具備品 1 計 10
注6 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 機械及び装置 2百万円 車輜運搬具 0 計 3	注6 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 車輜運搬具 0百万円 計 0

(リース取引関係)

第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				第75期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械及び 装置	工具器具 備品	合計		機械及び 装置	工具器具 備品	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	3,905	246	4,151	取得価額相当額	3,534	291	3,826
減価償却累計額相当額	2,541	173	2,714	減価償却累計額相当額	2,309	237	2,546
期末残高相当額	1,364	72	1,437	期末残高相当額	1,225	54	1,279
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			553百万円	1年以内			474百万円
1年超			1,126	1年超			888
合計			1,680	合計			1,363
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			667百万円	支払リース料			598百万円
減価償却費相当額			594	減価償却費相当額			534
支払利息相当額			60	支払利息相当額			45
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第74期(平成15年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第75期(平成16年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第74期 (平成15年3月31日)	第75期 (平成16年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	108百万円	賞与引当金	141	投資有価証券・会員権評価損	26	その他	74	繰延税金資産小計	350	評価性引当額	26	繰延税金資産合計	323	その他有価証券評価差額金	145	繰延税金負債合計	145	繰延税金資産の純額	178	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	120百万円	賞与引当金	156	退職給付引当金	77	投資有価証券・会員権評価損等	31	その他	29	繰延税金資産小計	414	評価性引当額	31	繰延税金資産合計	383	その他有価証券評価差額金	328	繰延税金負債合計	328	繰延税金資産の純額	55
役員退職慰労引当金	108百万円																																										
賞与引当金	141																																										
投資有価証券・会員権評価損	26																																										
その他	74																																										
繰延税金資産小計	350																																										
評価性引当額	26																																										
繰延税金資産合計	323																																										
その他有価証券評価差額金	145																																										
繰延税金負債合計	145																																										
繰延税金資産の純額	178																																										
役員退職慰労引当金	120百万円																																										
賞与引当金	156																																										
退職給付引当金	77																																										
投資有価証券・会員権評価損等	31																																										
その他	29																																										
繰延税金資産小計	414																																										
評価性引当額	31																																										
繰延税金資産合計	383																																										
その他有価証券評価差額金	328																																										
繰延税金負債合計	328																																										
繰延税金資産の純額	55																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による事業年度末繰延税金</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td> </tr> </table>	法定実効税率		(調整)	39.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	評価性引当額	1.1	住民税均等割等	1.5	税率変更による事業年度末繰延税金	2.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	45.0																								
法定実効税率																																											
(調整)	39.9																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																										
評価性引当額	1.1																																										
住民税均等割等	1.5																																										
税率変更による事業年度末繰延税金	2.1																																										
その他	0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.0																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.2%から39.9%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。</p>																																											

(1株当たり情報)

第74期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第75期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 929円29銭	1株当たり純資産額 958円91銭
1株当たり当期純利益 60円11銭	1株当たり当期純利益 24円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円88銭	
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜 在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下 のとおりであります。
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 932百万円	当期純利益 398百万円
普通株主に帰属しない金額 23	普通株主に帰属しない金額 23
(うち利益処分による役員賞与) (23)	(うち利益処分による役員賞与) (23)
普通株式に係る当期純利益 909	普通株式に係る当期純利益 375
期中平均株式数 15,138千株	期中平均株式数 15,111千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額 2百万円	
(うち支払利息(税額相当控除後)) (2)	
普通株式増加数 2,218千株	
(うち転換社債) (2,218)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。	
なお、これらによる影響は軽微であります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電産コパル電子株式会社	336,874	720
		株式会社東和銀行	1,183,541	295
		みずほフィナンシャルグループ優先株	200	200
		株式会社群馬銀行	307,079	163
		日本電産コパル株式会社	50,577	89
		株式会社リコー	21,646	46
		株式会社ボッシュオートモーティブシステム	111,748	42
		三菱証券株式会社	89	39
		株式会社エンドレスプロジェクト	37,069	25
		サンデン株式会社	450	22
	その他24銘柄	219,642	139	
計		2,268,914	1,786	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引商工債券	76	76
計		76	76	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井住友USボンドオープン	20,000	19
計		20,000	19	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,095	34	3	5,127	3,430	151	1,696
構築物	413	1	-	415	317	13	97
機械及び装置	8,801	187	111	8,876	7,413	324	1,462
車輛運搬具	328	39	26	342	278	22	63
工具器具備品	3,755	397	103	4,049	3,522	331	526
土地	1,763	-	-	1,763	-	-	1,763
建設仮勘定	44	43	67	20	-	-	20
有形固定資産計	20,202	703	312	20,594	14,963	843	5,630
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3	-	-	3
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	10	4	1	6
その他	-	-	-	2	1	0	1
無形固定資産計	-	-	-	31	5	1	25
長期前払費用	298	16	-	315	247	20	67
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産は、期末残高が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,858	-	-	1,858
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(15,533,232)	(-)	(-)	(15,533,232)
	普通株式（百万円）	1,858	-	-	1,858
	計（株）	(15,533,232)	(-)	(-)	(15,533,232)
	計（百万円）	1,858	-	-	1,858
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	1,798	-	-	1,798
	計（百万円）	1,798	-	-	1,798
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	354	-	-	354
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	8,603	800	-	9,403
	計（百万円）	8,957	800	-	9,757

（注）1．当期末における自己株式は423,469株であります。

2．任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	17	-	-	17	-
賞与引当金	415	391	415	-	391
役員退職慰労引当金	272	29	-	-	302
債務保証損失引当金	-	20	-	-	20

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	11
当座預金	120
普通預金	194
通知預金	1,100
定期預金	1,340
別段預金	0
計	2,767

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋クラッチ株式会社	2,408
株式会社伊東商会	399
株式会社山武商会	225
株式会社泰明商会	220
東京マイクロ株式会社	205
クラウン精機株式会社他	676
計	4,136

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	838
5月	759
6月	547
7月	1,710
8月	252
9月以降	29
計	4,136

割引手形期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月	820
5月	720
6月	780
計	2,320

売掛金

相手先	金額（百万円）
東洋クラッチ株式会社	7,727
兼松株式会社	1,062
株式会社伊東商会	202
東京マイクロ株式会社	137
株式会社安川電機	120
株式会社ワイエム精工他	614
計	9,864

売掛金滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留日数 （日）	A + D
（ A ）	（ B ）	（ C ）	（ D ）	$\frac{C}{A + B} \times 100$		2 B 366
10,187	33,898	34,221	9,864	77.6		108.3

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	内訳	
		金額(百万円)	合計(百万円)
製品	電磁クラッチ		
	輸送機器用クラッチ	213	
	マイクロクラッチ	108	
	一般産業用クラッチ	143	
	計	465	
	機械・特殊クラッチ	16	
	その他	2	483
原材料	鉄鋼材・鍛造品他	99	
	ベアリング・摩擦板他購入部品	265	364
仕掛品	電磁クラッチ		
	輸送機器用クラッチ	1,478	
	マイクロクラッチ	451	
	一般産業用クラッチ	407	
	計	2,337	
	機械・特殊クラッチ	69	
	その他	12	2,420
貯蔵品	消耗工具器具備品他	-	12
	計	-	3,281

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
オグラ・コーポレーション	1,254
オグラ S . A . S .	850
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	454
小倉離合機（東莞）有限公司	409
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション	329
オグラクラッチ・マレーシア S D N . B H D .	311
株式会社コーヨーテクノ	179
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	151
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	105
東洋クラッチ株式会社	76
株式会社エー・アール・シーインターナショナル	50
東京精工株式会社	40
信濃機工株式会社	27
計	4,241

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
N S K 販売株式会社	951
株式会社三泉	499
信濃機工株式会社	402
株式会社マルナカ	394
川商コイルセンター株式会社	304
株式会社山岸鍛工他	5,865
計	8,418

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月	1,777
5月	1,821
6月	1,757
7月	1,986
8月	708
9月以降	366
計	8,418

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
八洲工機株式会社	15
平澤建設株式会社	11
群栄産業株式会社	7
エーテック株式会社	5
ソレキア株式会社	4
両毛設備工事株式会社他	16
計	60

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成16年4月	13
5月	13
6月	27
7月	4
8月	2
計	60

買掛金

相手先	金額（百万円）
NSK販売株式会社	216
株式会社三泉	146
株式会社マルナカ	121
株式会社山岸鍛工	81
日立電線商事株式会社	70
株式会社不二越他	1,504
計	2,140

長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社群馬銀行	1,708
株式会社みずほ銀行	1,523
株式会社三井住友銀行	1,014
商工組合中央金庫	685
株式会社東和銀行	621
UFJ信託銀行株式会社	216
株式会社東京三菱銀行	100
明治安田生命保険相互会社	100
日本生命保険相互会社	93
みずほ信託銀行株式会社	2
計	6,064

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券。 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
代理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
代理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
	100万円以下の金額につき 1.150%
	100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%
	500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%
	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%
	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%
	(注) 円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ (<http://www.oguraclutch.co.jp/kessankoukoku.html>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月9日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度（第75期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩丸 稔 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 平田 稔 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩丸 稔 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 平田 稔 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。